

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

やもと りゅうじ

申請者氏名 矢元 龍治

本研究は、カザフスタン北部の小麦農家を対象として、独自のフィールド調査で獲得したデータをもとに、農業経営の規模変化とその要因、および規模変動を規定する要因としての規模間生産性格差を定量的に分析するものである。

カザフスタンの農業はかつて典型的な社会主義型大規模農場によって特徴付けられていたが、1991年のソ連邦崩壊以降、市場経済化が進行し、農業においても土地配分や農業資産の民有化を内容とした改革がなされた。しかし改革の過程では、農業資本の不平等な分配や一部有力者への資産の集中がおり、それが改革後の農業のあり方に大きな影響を及ぼしている。

こういった背景を踏まえて、本研究では分析の対象を同国北部コスタナイ州の小麦農家（独立自営農民）の経営に焦点をあてる。その上で、研究の課題を①経営規模の変動とその規定要因、②規模の経済の定量的分析、というふたつとする。前者ではサンプルデータを使った記述的分析と回帰分析、後者では総合生産性（TFP）という手法が使われている。

分析結果の概要は以下の通りである。

カザフスタン北部では、農村住民の頻繁な土地取引により、小麦農家の経営規模拡大と多数の農村住民の農地使用权放棄が起きている。各農家の独立時点と2006年調査時点での経営規模別農家分布を比較すると、独立時点には半数以上が100ha未満の経営耕地しか保有していなかった。調査時点では、500ha以上の経営耕地を保有する農家が13戸に増加していた。調査地での経営拡大は、主にソ連邦崩壊とともに母国へと帰還する民族からの使用权の譲渡及び買い取り、または旧集団・国営農場から没収した未利用地を管理している政府の国家土地ファンドからの使用权の取得であった。そして未利用地が極めて広大な北部カザフスタンにおいては農地使用权取得にかかる費用はほとんどゼロであった。しかし、農業資本が過小であったため、すべての農村住民が農業経営を拡大できたわけではない。農業機械の保有の有無あるいは農業機械利用へのアクセスの差異が、経営規模拡大における最大のハードルであった。そのため、農業改革・農地改革による農場資産の民有化の過程で農業資本を蓄積した一部独立自営農家が有利な位置に立つこととなった。事実、農業経営規模の変動率と農家創設時点における社会的地位の関係には、強い正の相関関係が見出される。このことは、法整備が確立していない経済移行期における無秩序な資本の分配が、一部農家の農業経営規模拡大に有利に働き、農業経営規模の農家間格差をもたらしたことを示すものとされる。

農家の総合生産性（TFP）分析では以下のことが見出された。TFPは大規模層において圧倒的に高く、規模の経済が明確に存在している。またTFPへの各生産要素の貢献度を計算した結果、大規模農家ほど農業機械を効率的に利用していることが明らかになった。労

働生産性も規模の増加によって高まることが示されたが、対象地の小麦生産は極めて土地・機械集約的であり、労働力は農業機械利用のための補完的な生産要素で、農業機械の効率的利用が労働力の効率的利用にもつながるという関係が見出された。農業機械の保有の有無あるいは農業機械利用へのアクセスの有無が、総合生産性（TFP）を高める上で、きわめて重要であり、独立当初の社会的地位の高さによる機械の獲得が、その後の農業経営規模拡大に有利に働き、そして規模拡大した農家が、規模の経済の恩恵を受けるという一連の流れが分析によって明らかにされた。なお TFP と社会的地位の相関を調べた結果、規模が同じであれば社会的地位の違いは総合生産性に有意に影響を与えていないことも見出されている。この結果は経営規模が同じであれば社会的地位という農家の属性が総合生産性を決める要因にはならないことを示している。本論文では、結論として、もし農場の資産民有化がすべての住民に対して公正に行われていたとしたら、生産性は高いが社会的地位は高くない農家が農業資本の不足に苦しむことなく規模拡大を推し進め、経営効率向上に努めることが出来たであろう述べている。

以上、本研究はカザフスタン北部の小麦農家に焦点を絞り、独自のフィールド調査で獲得したデータを使って、同国における規模変動の実際とその規定要因、そして規模の経済の分析をおこなった。導かれた分析結果からは、経済体制移行期の農業問題に関するこれまでの研究では見られない知見が得られており、本研究の学術上の意義は大きい。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位を授与するに値するものと認めた。